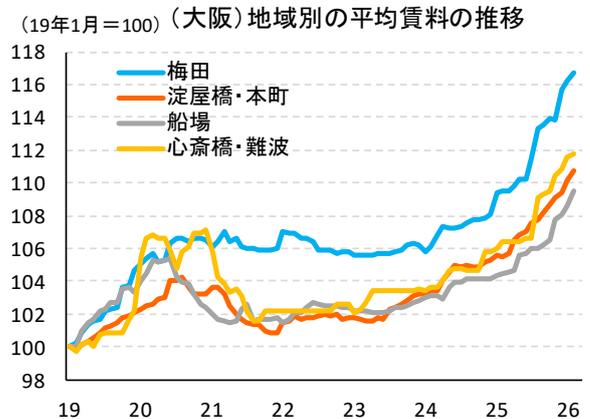
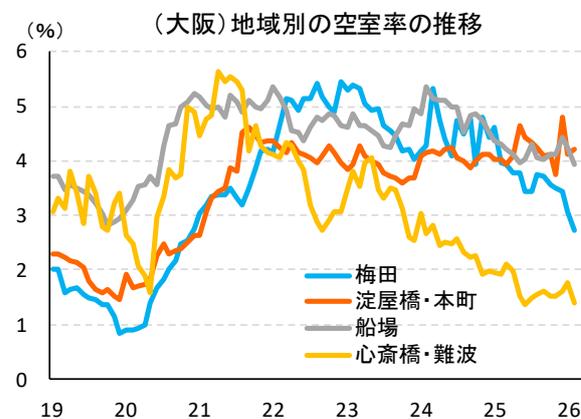
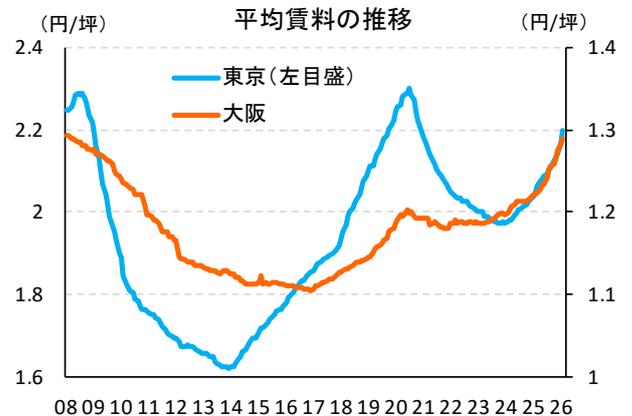
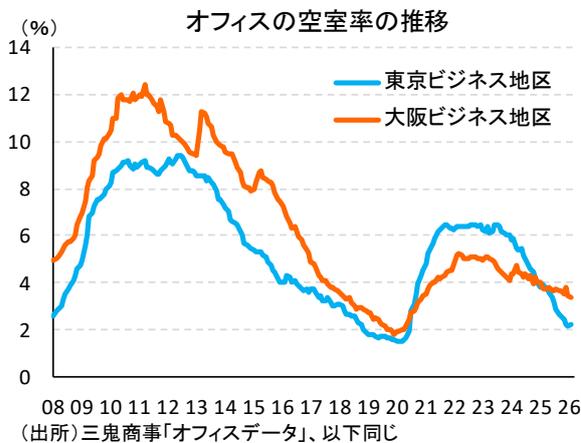


関西の景気トピックス【オフィス空室率（26年2月）】

- 26年2月のオフィス空室率（三鬼商事による公表）をもとに、東京、大阪のオフィス市況をみると、両地域ともに空室率は低下傾向で、平均賃料には上昇傾向がみられるなど、改善の動きが進んでいる。
- 東京と大阪を比較すると、直近は東京の空室率の改善が目立っており、大阪を下回る水準にまで低下したが、平均賃料の改善は大阪でも力強く進んでいる。空室率の低下と賃料の上昇が同時に進む状況は、需要の旺盛さを示すものであり、市況も堅調に推移しているとみられる。
- 大阪の地区別の空室率の動きをみると、心斎橋・難波の低下が目立つほか、直近は梅田でも低下傾向がみられる一方、淀屋橋・本町はほぼ横ばいの推移が続いている。一方、大阪の地区別の平均賃料の動きは、どの地域でも上昇傾向がみられる中、特に梅田の伸びが目立っている。結果として、梅田では空室率の大幅な低下と、賃料の急上昇が進んでいる形となり、市況の好調ぶりがうかがえる。



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
 TEL:070-6633-0038 mail:hd-araki@rri.co.jp